

四半期報告書

(第16期第3四半期)

自 平成26年10月1日

至 平成26年12月31日

株式会社いい生活

東京都港区南麻布五丁目2番32号 興和広尾ビル

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	3
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	8
(4) ライツプランの内容	8
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(6) 大株主の状況	8
(7) 議決権の状況	9
2 役員の状況	9
第4 経理の状況	10
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	13
四半期連結損益計算書	13
四半期連結包括利益計算書	14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15
2 その他	18
第二部 提出会社の保証会社等の情報	19

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月9日
【四半期会計期間】	第16期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	株式会社いい生活
【英訳名】	e-Seikatsu Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 CEO 中村 清高
【本店の所在の場所】	東京都港区南麻布五丁目2番32号 興和広尾ビル
【電話番号】	03-5423-7820（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 CFO 塩川 拓行
【最寄りの連絡場所】	東京都港区南麻布五丁目2番32号 興和広尾ビル
【電話番号】	03-5423-7820（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 CFO 塩川 拓行
【縦覧に供する場所】	株式会社いい生活 大阪支店 （大阪府大阪市北区大深町4番20号 グランフロント大阪 タワーA） 株式会社いい生活 福岡支店 （福岡県福岡市中央区天神一丁目11番17号 福岡ビル） 株式会社いい生活 名古屋支店 （愛知県名古屋市中区錦二丁目4番3号 錦パークビル） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第3四半期連結 累計期間	第16期 第3四半期連結 累計期間	第15期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 12月31日	自平成26年 4月1日 至平成26年 12月31日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (千円)	1,367,262	1,378,395	1,820,069
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△8,394	91,174	△9,882
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失(△) (千円)	△28,386	51,368	△36,686
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△28,386	51,368	△36,686
純資産額 (千円)	1,529,818	1,552,182	1,521,518
総資産額 (千円)	1,912,351	1,947,361	1,917,478
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期(当期)純損失金額(△) (円)	△4.11	7.44	△5.32
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	80.0	79.7	79.3
営業活動によるキャッシュ・フロ ー (千円)	322,159	440,980	393,095
投資活動によるキャッシュ・フロ ー (千円)	△287,446	△301,859	△388,074
財務活動によるキャッシュ・フロ ー (千円)	△102,558	△52,212	△112,025
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	485,508	533,256	446,347

回次	第15期 第3四半期連結 会計期間	第16期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 10月1日 至平成25年 12月31日	自平成26年 10月1日 至平成26年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額(△) (円)	△3.70	3.21

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 当社は、平成25年5月23日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、第15期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純損失金額を算定しております。
4. 第15期第3四半期連結累計期間及び第15期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失金額であるため記載しておりません。
5. 第16期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
6. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な子会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日～平成26年12月31日）における業績につきましては、売上高は1,378,395千円（前年同期比0.8%増）、営業利益は91,003千円（前年同期 営業損失9,774千円）、経常利益は91,174千円（前年同期 経常損失8,394千円）、四半期純利益は51,368千円（前年同期 四半期純損失28,386千円）となりました。

連結業績概要	前第3四半期連結累計期間 （自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）	対前年同期	
	(千円)	(千円)	差額 (千円)	増減率 (%)
売上高	1,367,262	1,378,395	11,133	0.8
営業利益又は 営業損失（△）	△9,774	91,003	100,777	—
経常利益又は 経常損失（△）	△8,394	91,174	99,569	—
四半期純利益又は 四半期純損失（△）	△28,386	51,368	79,754	—

セグメントの業績は、以下のとおりであります。なお、各業績数値は、セグメント間の内部取引消去前の金額で記載しております。

(クラウドソリューション事業)

当社グループは、不動産業を営む企業を主な顧客として、不動産物件情報管理データベース・システムを中心とする不動産業務支援システムをクラウドサービスとして提供しております。

消費者による不動産物件情報検索ニーズの多様化並びに情報ニーズの高度化という流れはますます強まる傾向にあり、その高度化する消費者ニーズは、不動産業の情報産業化を強く促しております。不動産会社にとって、そのようなニーズに対応し、より良いサービスをエンドユーザーに提供していくためには、不動産物件情報、顧客情報、契約情報等をデータベースで運用・管理することが必須となってきております。

また、不動産物件情報検索における主導権が消費者側に移行していく中で、不動産会社にとって顧客との適切な関係構築、顧客情報の管理、及び情報セキュリティ確保の重要性はますます増しております。更に、不動産業界においても事業継続計画の必要性が叫ばれる中で、その解決策としてのクラウドサービスへの期待はますます高まりを見せております。当社グループは、このようなニーズ及び顧客の情報武装に対応する一連のデータベース・システムを不動産会社にとってコスト効率性の高いクラウドサービスで提供することで、全国の不動産会社の業務を支援する事業を展開しております。

当第3四半期連結累計期間においては、引き続き当社のコア事業であるクラウドサービス（拡販サービス）の新規顧客の開拓活動及び既存顧客へのフォローアップ営業活動に注力してまいりました。また、営業体制については、平成26年4月に入社した新卒数名を増員し、早期戦力化に向けた教育・研修を実施してまいりました。

クラウドサービスの開発につきましては、平成25年9月にリリース開始した「E Sいい物件O n e」の「賃貸管理機能」に対する機能拡充を順次リリースいたしました。また、不動産会社の情報活用ニーズに対応するために、より多くの不動産広告媒体への物件情報データ一括入稿を可能にする当社独自の物件情報フォーマット「One Smart Format」によるデータ変換・入稿システム「スマート One コンバート」（平成26年3月リリース開始）に係る入稿先媒体拡充を順次リリースするなど、継続して機能強化・拡張に向けた追加開発に注力してまいりました。不動産売買業の顧客をターゲットにした「E Sいい物件O n e 売買」につきましても、大手不動産広告媒体に対する連動機能や、不動産売却に関する成約事例をデータベース化し、これを利用・活用することによって顧客による物件の売却価格の算定を支援する機能の開発を行っております。さらに、不動産会社のホームページ構築システムである「E Sいい物件O n e ウェブサイト」におきましては、集客効果及びSEO対策の一層の強化を図るべく、マンション名検索に対応した「静的棟ページ作成機能」を平成26年9月にリリースし、さらに、スマートフォンテンプレートの追加、機能拡充も図っております。

社内業務体制につきましては、業務効率化をさらに推進することで、費用の適切なコントロールを進めるとともに、当社サービスのサービスレベル（サービスの安定提供・品質）向上へ向けた社内体制の強化も図ってまいりました。

また、経済産業省の「平成26年度中小企業等省エネルギー型クラウド利用実証支援事業費補助金（データセンターを利用したクラウド化支援事業）」（以下、「クラウド補助金」という。）の交付対象サービスとして、当社サービスが不動産業界に特化したクラウドサービス提供会社の中で唯一登録されました。これにより、新規にご契約いただく不動産会社はクラウド補助金事務局に申請していただくことで、一定の交付基準並びに審査に基づき補助金が交付されることとなりました。

さらに、主力サービスである「E Sいい物件O n e」が「クラウドサービスの安全・信頼性に係る情報開示認定制度」に定める情報開示基準を満たしたサービスとしての認定を平成26年12月に取得いたしました。この「クラウドサービスの安全・信頼性に係る情報開示認定制度」とは、総務省から公表された情報開示指針に基づき、情報が適切に開示されているクラウドサービスである場合にその認定を取得できる制度で、特定非営利活動法人ASP・SaaS・クラウド コンソーシアム（ASPIC）と一般財団法人マルチメディア振興センターが制度化したものであり、クラウドサービスの活用を検討している企業や地方公共団体などが事業者やサービスを比較、評価、選択する際に必要な安全・信頼性に係る情報開示基準であります。

①売上高

クラウドサービスにつきましては、主力の不動産物件情報管理データベース・システムである「E Sいい物件O n e」（「E Sいい物件O n e 賃貸」並びに「賃貸管理機能」、「E Sいい物件O n e 売買」及び「E Sいい物件O n e ウェブサイト」）を始め、不動産広告媒体向けデータ変換・入稿システム等の当社拡販サービスの全国規模での営業及び販促活動に注力してまいりました。また、既存サービスを利用されている顧客に対しても「E Sいい物件O n e」へのアップグレードを順次勧めており、スムーズな移行業務を行ってまいりました。その結果、新規顧客の獲得及び既存顧客へのアップセル（追加機能・サービスの導入）が堅調に推移し、複数店舗型顧客が着実に増大してまいりました。

クラウドサービスの顧客数は当第3四半期連結会計期間末時点で1,290法人（前年同期1,335法人）となり、当第3四半期連結累計期間における売上高は1,279,587千円（前年同期比0.9%増）となりました。

また、クラウドサービスにおける拡販サービス月次売上高は1,112,408千円（前年同期比0.4%増）、全売上高に占める割合は80.7%（前年同期81.1%）となりました。当該拡販サービスが当社の成長の柱であり、一過性の売上には頼らない、安定的な月次料金収入を中心とする売上構造の確立を今後も進めてまいります。

クラウドサービス顧客平均月額単価（※）については、当第3四半期連結会計期間において、10月実績約112,100円／法人、11月実績約113,000円／法人、12月実績約111,700円／法人となっております。

（※）「当月のクラウドサービス売上高」を「当月のクラウドサービス顧客数」で除した数値で、100円未満を切捨ててしております。

アドヴァンスト・クラウドサービスにおいては、「Yahoo!不動産」賃貸物件情報掲載に関する広告取次業務の手数料収入が減少したものの、システム受託開発については大手既存顧客から追加システム開発案件等の受注・納品があり、受託開発売上は49,068千円（前年同期比15.1%増）となりました。その結果、アドヴァンスト・クラウドサービス全体の売上高では72,378千円（前年同期比0.2%増）となりました。

ネットワーク・ソリューションにおいては、既存の受託運用サービスが前年並みに推移し、売上高は26,140千円（前年同期比増減なし）となりました。

②売上原価

主に前連結会計年度以前及び当第3四半期連結累計期間に導入したサーバ設備、システム基盤及び自社開発したクラウドサービス（拡販サービス）に係る減価償却費及びシステム管理に伴う費用、並びに開発に係る人件費（外注含む）等が計上され、売上原価は492,606千円（前年同期比4.6%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間に自社開発したクラウドサービス（拡販サービス）については、製造原価からソフトウェア仮勘定（資産科目）へ振替をしており（完成・リリース時点でソフトウェア勘定に計上）、その振替額は281,227千円（前年同期比5.6%減）となっております。

③販売費及び一般管理費

主に営業活動の業務効率化を推進したことで、販売促進費等の営業経費が前年同期に比べて抑制されました。その結果、販売費及び一般管理費は、797,007千円（前年同期比12.3%減）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間におけるクラウドソリューション事業の売上高は1,378,106千円（前年同期比0.9%増）、営業利益は88,492千円（前年同期 営業損失13,434千円）となりました。クラウドソリューション事業における売上高の概況は、次のとおりであります。

クラウドソリューション事業の品目別売上高の概況は以下のとおりであります。

品目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)		対前年同期	
	売上高(千円)	構成割合(%)	売上高(千円)	構成割合(%)	差額(千円)	増減率(%)
クラウドサービス	1,268,069	92.8	1,279,587	92.8	11,518	0.9
アドヴァンスト・クラウドサービス	72,232	5.3	72,378	5.3	145	0.2
ネットワーク・ソリューション	26,140	1.9	26,140	1.9	—	—
合計	1,366,442	100.0	1,378,106	100.0	11,663	0.9

クラウドソリューション事業の品目詳細別売上高の概況は以下のとおりであります。

品目詳細	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)		対前年同期	
	売上高(千円)	構成割合(%)	売上高(千円)	構成割合(%)	差額(千円)	増減率(%)
クラウドサービス	1,268,069	92.8	1,279,587	92.8	11,518	0.9
拡販サービス(注)1	1,141,612	83.5	1,154,959	83.8	13,346	1.2
初期	33,517	2.4	42,551	3.1	9,033	27.0
月次	1,108,095	81.1	1,112,408	80.7	4,313	0.4
拡販サービス以外(注)2	126,456	9.3	124,628	9.0	△1,828	△1.4
ネットワーク・ソリューション	26,140	1.9	26,140	1.9	—	—
アドヴァンスト・クラウドサービス	72,232	5.3	72,378	5.3	145	0.2
広告関連サービス	29,592	2.2	23,309	1.7	△6,282	△21.2
受託開発	42,640	3.1	49,068	3.6	6,428	15.1
合計	1,366,442	100.0	1,378,106	100.0	11,663	0.9

(注) 1. 拡販サービス : 拡販することを前提とした標準型システム・アプリケーションの月額利用料等。

2. 拡販サービス以外 : 拡販サービスをベースに、個々の顧客仕様に受託開発したシステム・アプリケーションの月額利用料等。

平成26年4月～12月におけるクラウドサービスの顧客数の推移は以下のとおりであります。

(単位：法人数)

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
1,319	1,308	1,300	1,281	1,285	1,294	1,288	1,289	1,290

平成26年4月～12月におけるクラウドサービスの顧客平均月額単価の推移は以下のとおりであります。

(単位：円)

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
106,600	106,200	106,900	109,600	110,600	111,200	112,100	113,000	111,700

(注) 「当月のクラウドサービス売上高」を「当月のクラウドサービス顧客数」で除した数値で、100円未満を切捨ててしております。

平成26年1月～平成26年12月における「E Sいい物件One」（賃貸・売買・ウェブサイト）の顧客数の推移は次のとおりであります。「E Sいい物件One」は、今後の当社主力サービスであり、新規顧客獲得に向けた営業活動は、「E Sいい物件One」に集中しております。また「E Sいい物件One」リリース以前の旧サービスをご利用いただいている顧客も、より多くの新しい機能を活用いただくために、最終的には全て「E Sいい物件One」に移行させていただく予定にしております。

(単位：課金開始済サービス提供件数、法人数)

ESいい物件One		平成26年											
		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
賃貸 (募集)	新規	143	146	148	159	163	167	172	182	195	194	202	212
	移行	85	94	98	103	107	116	124	141	150	160	167	173
賃貸 (管理 オプション)	新規	18	20	20	25	29	28	27	27	26	26	27	25
	移行	7	9	11	16	17	19	19	16	16	15	14	14
賃貸 (専任 管理)	新規	—	—	—	—	—	0	2	5	11	13	16	20
	移行	—	—	—	—	—	1	3	13	16	19	23	25
賃貸 (家賃 管理)	新規	—	—	—	—	—	1	4	11	15	18	21	28
	移行	—	—	—	—	—	2	5	19	23	27	32	36
売買	新規	96	92	96	101	100	101	101	107	111	118	126	125
	移行	48	51	52	53	53	54	54	59	62	63	66	67
上記単純合計		397	412	425	457	469	489	511	580	625	653	694	725
ウェブ サイト	新規	159	165	166	179	184	187	194	203	211	212	221	229
	移行	97	109	111	112	116	125	132	148	157	168	175	181
ウェブサイト合計		256	274	277	291	300	312	326	351	368	380	396	410
法人数		311	323	329	347	356	371	384	420	445	462	483	503

(注) 移行とは、ご利用中の旧サービスから新サービス「E Sいい物件One」へ移行された顧客であります。また、上記数値には、無料版の提供数は含まれておりません。

(不動産事業)

当社の100%子会社である株式会社いい生活不動産については、主に当社従業員向けの福利厚生サービス（住宅紹介支援サービス等）、不動産の売買仲介及び賃貸仲介を中心とした事業運営をしております。

当第3四半期連結累計期間においては、売上高は2,944千円（前年同期比31.8%減）、営業利益は1,971千円（前年同期比36.8%減）となっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間の現金及び現金同等物（以下「資金」という）の期末残高は、533,256千円（前第3四半期連結累計期間の資金期末残高は485,508千円）となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、当第3四半期連結累計期間において440,980千円の増加（前年同期322,159千円の増加）となりました。主な収入は、税金等調整前四半期純利益90,440千円、減価償却費328,163千円、未払消費税等の増加額32,665千円、固定資産の購入等に伴う未払金の増加額23,114千円及び売上債権の減少額22,752千円等であり、主な支出は、法人税等の支払額37,405千円、賞与引当金の減少額23,763千円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、当第3四半期連結累計期間において301,859千円の減少（前年同期287,446千円の減少）となりました。主な収入は、敷金及び保証金の回収による収入13,337千円であり、主な支出は、有形・無形固定資産の取得による支出311,671千円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、当第3四半期連結累計期間において52,212千円の減少（前年同期102,558千円の減少）となりました。主な支出は、ファイナンス・リース債務の返済による支出31,237千円、配当金の支払額20,975千円等であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに発生した事項はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、当社が取得した主要な設備は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)
			ソフトウェア
本社 (東京都港区)	クラウドソリューション 事業	クラウドサービスの開発 (注) 1	84,491

(注) 1. 当社クラウドサービス (拡販サービス) の主力サービスである「E S いい物件O n e」の基本サービスである「賃貸管理機能」の追加開発であります。

2. 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,383,200
計	26,383,200

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,280,700	7,280,700	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数 100株
計	7,280,700	7,280,700	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成27年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	—	7,280,700	—	628,411	—	718,179

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 379,100	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 6,901,200	69,012	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 400	—	—
発行済株式総数	7,280,700	—	—
総株主の議決権	—	69,012	—

② 【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社いい生活	東京都港区南麻布 5-2-32	379,100	—	379,100	5.20
計	—	379,100	—	379,100	5.20

2 【役員】の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、きさらぎ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	446,347	533,256
受取手形及び売掛金	70,617	50,174
仕掛品	5,391	1,391
前払費用	21,592	17,882
繰延税金資産	20,851	6,447
その他	3,153	7,223
貸倒引当金	△3,039	△2,932
流動資産合計	564,913	613,443
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	44,222	45,821
減価償却累計額	△31,449	△26,064
建物附属設備（純額）	12,772	19,756
工具、器具及び備品	289,457	275,261
減価償却累計額	△270,343	△249,261
工具、器具及び備品（純額）	19,113	26,000
リース資産	206,157	206,157
減価償却累計額	△78,938	△109,862
リース資産（純額）	127,218	96,294
有形固定資産合計	159,104	142,051
無形固定資産		
商標権	1,040	826
ソフトウェア	964,261	987,759
ソフトウェア仮勘定	124,636	111,115
無形固定資産合計	1,089,938	1,099,701
投資その他の資産		
出資金	30	30
ゴルフ会員権	22,300	22,300
敷金及び保証金	79,619	69,046
長期前払費用	1,428	699
繰延税金資産	142	89
投資その他の資産合計	103,521	92,164
固定資産合計	1,352,564	1,333,918
資産合計	1,917,478	1,947,361

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	89,481	120,502
リース債務	41,552	41,320
未払法人税等	28,656	14,300
前受金	63,370	65,680
預り金	10,720	13,664
賞与引当金	31,593	7,830
事務所移転費用引当金	4,197	—
その他	13,137	56,127
流動負債合計	282,711	319,426
固定負債		
リース債務	86,380	55,375
預り保証金	26,867	20,377
固定負債合計	113,247	75,752
負債合計	395,959	395,179
純資産の部		
株主資本		
資本金	628,411	628,411
資本剰余金	718,179	718,179
利益剰余金	313,472	344,135
自己株式	△138,544	△138,544
株主資本合計	1,521,518	1,552,182
純資産合計	1,521,518	1,552,182
負債純資産合計	1,917,478	1,947,361

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	1,367,262	1,378,395
売上原価	470,722	492,606
売上総利益	896,539	885,788
販売費及び一般管理費	906,314	794,785
営業利益又は営業損失(△)	△9,774	91,003
営業外収益		
受取利息	77	69
貸倒引当金戻入額	—	107
法人税等還付加算金	1,174	—
未払配当金除斥益	660	533
雑収入	219	237
営業外収益合計	2,131	948
営業外費用		
支払利息	300	325
支払手数料	452	452
営業外費用合計	752	777
経常利益又は経常損失(△)	△8,394	91,174
特別損失		
固定資産除却損	360	733
事務所移転費用引当金繰入額	4,197	—
特別損失合計	4,557	733
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△12,952	90,440
法人税、住民税及び事業税	10,753	24,615
法人税等調整額	4,679	14,457
法人税等合計	15,433	39,072
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△28,386	51,368
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△28,386	51,368

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失 (△)	△28,386	51,368
四半期包括利益	△28,386	51,368
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△28,386	51,368

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△12,952	90,440
減価償却費	294,435	328,163
固定資産除却損	360	733
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,981	△107
賞与引当金の増減額(△は減少)	△23,205	△23,763
事務所移転費用引当金の増減額(△は減少)	4,197	△4,197
受取利息及び受取配当金	△77	△69
資産除去債務履行差額	—	△613
支払利息	300	325
売上債権の増減額(△は増加)	7,629	22,752
たな卸資産の増減額(△は増加)	△287	4,027
未払金の増減額(△は減少)	△4,070	23,114
未払消費税等の増減額(△は減少)	△365	32,665
預り保証金の増減額(△は減少)	△11,204	△6,490
その他	26,623	11,668
小計	283,364	478,651
利息及び配当金の受取額	77	69
利息の支払額	△318	△334
法人税等の支払額	△3,101	△37,405
法人税等の還付額	42,137	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	322,159	440,980
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,001	△14,836
無形固定資産の取得による支出	△303,956	△296,835
敷金及び保証金の回収による収入	27,137	13,337
敷金及び保証金の差入による支出	△625	△226
資産除去債務の履行による支出	—	△3,300
投資活動によるキャッシュ・フロー	△287,446	△301,859
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△26,741	△31,237
株式の発行による収入	100	—
自己株式の取得による支出	△25	—
配当金の支払額	△75,891	△20,975
財務活動によるキャッシュ・フロー	△102,558	△52,212
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△67,844	86,908
現金及び現金同等物の期首残高	553,352	446,347
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 485,508	※ 533,256

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当社は機動的で安定した資金調達の確保を狙いとし、コミットメントライン契約を取引銀行1行と締結しております。この契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
コミットメントライン契約の総額	400,000千円	400,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	400,000	400,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
現金及び預金勘定	485,508千円	533,256千円
現金及び現金同等物	485,508	533,256

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	75,897	1,100	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	20,704	3	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	クラウドソリューション事業	不動産事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	1,366,262	1,000	1,367,262
セグメント間の内部売上高又は振替高	180	3,315	3,495
計	1,366,442	4,315	1,370,757
セグメント利益又は損失(△)	△13,434	3,120	△10,314

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△10,314
セグメント間取引消去	540
四半期連結損益計算書の営業損失	△9,774

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	クラウドソリューション事業	不動産事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	1,377,926	469	1,378,395
セグメント間の内部売上高又は振替高	180	2,475	2,655
計	1,378,106	2,944	1,381,050
セグメント利益	88,492	1,971	90,463

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	90,463
セグメント間取引消去	540
四半期連結損益計算書の営業利益	91,003

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)	△4円11銭	7円44銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(千円)	△28,386	51,368
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(千円)	△28,386	51,368
普通株式の期中平均株式数(株)	6,901,118	6,901,525
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—円—銭	—円—銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	平成16年6月29日定時株主総会決議による新株予約権13個、3,900株については、平成26年6月29日をもって権利行使期間満了により失効いたしました。

- (注) 1. 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純損失金額を算定しております。
2. 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。
3. 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月4日

株式会社いい生活

取締役会 御中

きさらぎ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後 宏治 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安田 雄一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社いい生活の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社いい生活及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月9日
【会社名】	株式会社いい生活
【英訳名】	e-Seikatsu Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 CEO 中村 清高
【最高財務責任者の役職氏名】	代表取締役副社長 CFO 塩川 拓行
【本店の所在の場所】	東京都港区南麻布五丁目2番32号 興和広尾ビル
【縦覧に供する場所】	株式会社いい生活 大阪支店 (大阪府大阪市北区大深町4番20号 グランフロント大阪 タワーA) 株式会社いい生活 福岡支店 (福岡県福岡市中央区天神一丁目11番17号 福岡ビル) 株式会社いい生活 名古屋支店 (愛知県名古屋市中区錦二丁目4番3号 錦パークビル) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長CEO中村清高及び当社最高財務責任者代表取締役副社長CFO塩川拓行は、当社の第16期第3四半期（自平成26年10月1日 至平成26年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。